

戦略2 みどり活用プロジェクト

1 「かかわれる農」のまちづくり



令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	就農支援事業			コード	2 - 1 - 1 - 01		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果 魅力ある農業と農業に親しめる活動がバランスよく展開され、競争力ある産地を形成し、農業と農地を維持できる。 ⇒農（業）による健全なみどりが豊かなまちになる。 中期成果 担い手が確保され、安定的な農業経営ができる環境が整う。 短期成果 白井市での就農に関心を持ち、就農する人が増える。						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-						
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	5 項 1 目 3
担当課	産業振興課	主管課等長	金井 勉	予算科目	会計	款	項 目
関係課	農業委員会			会計	款	項	目
事業内容	農業者の高齢化、後継者不足により遊休農地が拡大する中で、担い手となる新規就農者を育成し、地域農業の維持・振興を図るため、農業関係事業者と連携して就農支援講座を開催し、また、就農希望者に対し、農業委員会や県農業事務所等関係機関と連携し、農地の斡旋や独立に向けた研修先農家の紹介等の支援を行う。						
対象	農業者、就農希望者						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の主な取組	農業者育成の専門的知見を持つ民間農業スクールと連携して就農希望者のニーズに合った講座を開催する。また、農業スクールの卒業生などの就農希望者に経営農地の斡旋や・研修先紹介等の支援を実施し、新規参入者の拡大を図る。						

2 取組状況（Do①）

R4年度取組状況	・農業委員会や県農業事務所と連携し、就農希望者への農地の斡旋や独立に向けた研修先農家の紹介などの支援を行った。 ・民間農業スクールと連携して新規就農者支援講座を開催し、17名の就農希望者が参加した。						
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目			その他改善項目			
	新規就農者支援講座の拡充によって、市の農業に関心を持つ人が、市内外から集まるようになった。			農業者と対面で顔を合わせる機会を多く持ち、信頼関係を構築した。書類作成等のサポートを行い、自立した経営計画を作れるようにアドバイスを行った。			

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	110	111	110	111	111	111
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金							
受益者負担	B						
地方債							
その他		15					
一般財源		95	111	110	111	111	111
正職員							
人数		0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
人件費	C	673	673	673	701	701	701
総コストD=A+C	D	783	784	783	812	812	812
うち人件費（正職員・会計年度）		673	673	673	701	701	701
市民1人コストD/人口（円）		12.47	12.49	12.45	12.91	12.91	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 2 - 1 - 1 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	就農支援講座参加者数	人	目標	10	10	10	10	10	計画期間中の就農支援講座の参加者数
	実績		11	17					
	種別	活動指標	分類	達成率	110.0	170.0	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）				71.1	46.0	-	-	-	コスト効率 向上
②	新規就農者への農地あっせん面積（累計）	a	目標	300	350	400	450	500	令和4年度新規就農者3名が借りている農地の合計面積
	実績		61	213					
	種別	活動指標	分類	達成率	20.3	61.0	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）				12.9	3.7	-	-	-	コスト効率 向上

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	農業者の担い手不足が深刻化しており、基幹産業である農業を維持するためには、新規就農者への支援が重要であると考え、新規就農者支援講座の継続が市が関与できる必要性と考えている。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	就農希望者のニーズを踏まえ、市内での就農に結びつく支援体制とするには市の事業として実施が有効と考える。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	民間農業スクールとの連携により新規就農者支援の取り組みを効率的に実施している。今後は就農希望者へ就農準備支援及び就農後のフォローアップが課題である。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
施策内会議での意見等	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
	法改正などの社会情勢の変化等を踏まえ、着実な事業推進を図ること		

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）		
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）	
改善内容等	現状の事業内容に追加して、農業系企業の市内への進出の可能性や条件等について調査する。さらに、農地法第3条の許可要件である下限要件面積が令和5年4月1日に撤廃されたことから、マイクロファーマー（副業で農業、半農半X、兼業・多業農家など）の可能性について調査・研究する。事業内容を変更したことから事業名を「担い手育成事業」に変更する。		
改善により期待される効果	農家の減少・高齢化に伴い、現状の担い手である認定農業者や新規就農者だけでは地域の農業を守っていくことが難しくなっていることから、多様な担い手を育成することで地域農業の維持・進行を図る。		

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	農地集積支援事業			コード	2 - 1 - 1 - 02		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画		
求める成果	長期成果	魅力ある農業と農業に親しめる活動がバランスよく展開され、競争力ある産地を形成し、農業と農地を維持できる。 ⇒農（業）による健全なみどりが豊かなまちになる。					
	中期成果	担い手が確保され、安定的な農業経営ができる環境が整う。					
	短期成果	担い手への農地集積など地域の実情に応じた生産体制が整う。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	R3(2021)年	～	R7(2025)年	会計	款	項	目
担当課	産業振興課	主管課等長	金井 勉	予算科目	会計	款	項
関係課	農業委員会			会計	款	項	目
事業内容	農地の利用集積により、農用地の効率的利用と農業経営体の育成を推進し、農業経営の安定化を図るため、農業委員会と連携して、認定農業者、新規就農者や法人等の担い手に農地の利用集積を行う。						
対象	認定農業者、新規就農者等						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	農業委員会と連携して、認定農業者、新規就農者や法人等の担い手に農地の利用集積を行う。						

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	農業委員会と連携し、農地利用集積が行われたことで担い手の確保に繋がった。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目 農業経営基盤強化促進法に基づき平塚地区を重点地区と定め、県農業事務所と協力シアンケート調査を実施し、今後、農業者を集めた座談会の開催などを行い、地域計画の策定を進めている。

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A				1,700		
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
	国県支出金				1,699		
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	0	0	1	0	0
正職員	人数	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	人件費	C	67	67	70	70	70
総コストD=A+C	D	67	67	67	1,770	70	70
うち人件費（正職員・会計年度）		67	67	67	70	70	70
市民1人コストD/人口（円）		1.07	1.07	1.07	28.17	1.11	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 2 - 1 - 1 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 利用集積面積	㎡	目標	28,500	28,500	29,000	29,500	30,000	農用地利用集積計画において申請のあった水田の利用集積面積
		実績	22,167	21,960				
	種別	成果指標	分類	達成率	77.8	77.1	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）			0.0	0.0	-	-	-	コスト効率 低下
②		目標						
		実績						
	種別		分類	達成率	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	農業者の高齢化、後継者不足の解消のため、希望する担い手に対して農地の利用集積を行うことで、農地を適切に維持管理されることから必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	耕作放棄地を解消するため、また、農業者が抱える問題の解決（高齢化、後継者不足など）に対して有効な手段として実施されている。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	農業意欲がある担い手へ農地を集約することは適切に農地を管理する手段として効率的と考えるが、法律が改正され農用地がある地域については令和6年度末までに計画を策定する必要があるため、地域計画の策定を広く進める必要がある。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	農地への貸し手・借り手双方の理解が事業の推進に当たり重要であることから、それぞれのニーズに沿った事業実施を行うこと
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	(実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月)
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	
改善内容等	地域の農地集積のビジョンとなる地域計画の策定を優先する。	
改善により期待される効果	地域の農家・土地持ち非農家の意識が醸成され、農地集積が進む。	

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	農産物ブランド化推進事業		コード	2 - 1 - 2 - 01							
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画							
求める成果	長期成果	魅力ある農業と農業に親しめる活動がバランスよく展開され、競争力ある産地を形成し、農業と農地を維持できる。 ⇒農（業）による健全なみどりが豊かなまちになる。									
	中期成果	白井産農産物の競争力が高まり、農業所得の向上、農業経営の安定化が進む。									
	短期成果	梨など白井産農産物の知名度が高くなる。									
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-										
事業期間	H13(2001)年	～	R7(2025)年	会計	一般	款	5	項	1	目	3
担当課	産業振興課	主管課等長	金井 勉	予算科目	会計	款		項		目	
関係課	秘書課			会計		款		項		目	
事業内容	主要作物である梨のブランド強化をはじめ付加価値の高い農業経営を支援し、農業所得の向上を図るため、しろうの梨ブランド化推進計画に基づき、ブランド化に向けた取組を展開するとともに、自然薯をはじめとする新たな農産物のPR等を行う。また、新たな特産品の開発等について調査する。										
対象	農業者										
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他										
計画期間中の 主な取組	・試食等を通じた白井産梨と産地白井市のPR ・白井産梨の生産や品質に対する各関係機関との協議・支援 ・販促資材の作製 ・自然薯のPR ・産学官連携の推進 ・農商連携による販売の拡大に関する研修会										

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	・「しろうの梨」しろうの梨ポータルサイトでの情報発信、農産物直売所マップの配布、電車内中吊り広告の掲出等様々なチャンネルを使ってPRを実施 ・「しろうの自然薯」マスコミの取材対応等様々なチャンネルを使ってPRを実施、地域情報サイト「しろうまっち」による自然薯レシピコンテストの開催 ・コンビニエンスストア等と連携し、白井の農産物を活用した商品開発の支援 ・平成30年度に策定したしろうの梨ブランド化推進計画に基づき、立地やニーズに即した新たな顧客の創造に係る取組として、エリアターゲットを絞ったプロモーション、既存顧客やサポーターによる情報発信PRの検討、小売店向けPRツールの作成などを行った。										
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目					その他改善項目					
	・農商工連携の推進を行った ・しろうの梨ブランド化推進計画に基づき、梨の生産量の少ない地域等への流通拡大に向けた調査検討をした。					新型コロナウイルスの関係でイベント等によるPRの代わりに、SNSやインターネットを使ったPR方法の検討を行った。					

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	8,090	982	689	1,554	1,456	1,554
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
その他	6,386						
一般財源	1,704	982	689	1,554	1,456	1,554	
正職員	人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
	人件費	C	1,345	1,345	1,401	1,401	1,401
総コストD=A+C	D	9,435	2,327	2,034	2,955	2,857	2,955
うち人件費（正職員+会計年度）		1,345	1,345	1,345	1,401	1,401	1,401
市民1人コストD/人口（円）		150.42	37.10	32.37	47.02	45.46	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 2 - 1 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	梨のJA市場取引価格	円/kg	目標	400	400	400	400	400	JA西印簿で市場に出している幸水の取引価格
	実績			571	539				
	種別 成果指標 分類		達成率	142.8	134.8	-	-	-	
指標 1 単位当たりコスト（千円）				16.5	3.8	-	-	-	コスト効率 向上
②	自然薯栽培面積	a	目標	72	72	72	72	72	自然薯を栽培している面積。
	実績			70	70				
	種別 成果指標 分類		達成率	97.2	97.2	-	-	-	
指標 1 単位当たりコスト（千円）				33.2	29.1	-	-	-	コスト効率 向上

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	「しろうの梨」や「しろうの自然薯」のブランド化を図ることにより、当市の認知度を高めるとともに、農家の経営安定を図る必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	白井市の知名度は高いとは言えないため、梨や自然薯を中心とした農産物のPR事業を行うことにより、交通の利便性が良く豊かな自然も残る魅力ある白井市のPRを行い、人口流入や企業誘致を図る。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	梨の試食会、都内の市場及びスポーツ会場等でのPR活動を生産者及び農協と共同で行っているが、梨（生産者）や米（農協）の繁忙期と重なるため、生産者及び農協と一緒にPR活動は限定的なものとなっている。
	実施手法・運営主体	見直す余地がある	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある		
施策内会議での意見等	周知・PRの手法について更なる検討を図ること		

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定（実施時期： 年 月） <input checked="" type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合（実施時期： 年 月） <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> その他（実施時期： 年 月）	
改善内容等	「しろうの梨ブランド化推進計画」に示したブランド展開手法については、現員体制で実施スケジュール通り進めることが難しいことから、実施内容の見直しを含めて支援委託を検討する。	
改善により期待される効果	梨のブランド力が強化され、販売促進と農家収入の安定につながる。	

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	農産物流通販売拡大事業		コード	2 - 1 - 3 - 01			
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	魅力ある農業と農業に親しめる活動がバランスよく展開され、競争力ある産地を形成し、農業と農地を維持できる。 ⇒農（業）による健全なみどりが豊かなまちになる。					
	中期成果	白井産農産物の競争力が上がり、農業所得の向上、農業経営の安定化が進む。					
	短期成果	市内外で農産物の流通が拡大する。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	H28(2016)年	～	R7(2025)年	会計	一般	款	5 項 1 目 3
担当課	産業振興課	主管課等長	金井 勉	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	農産物の出荷先の確保や販売形態の多様化により、農産物の流通拡大、農業所得の向上を図るため、共同直売所（JA西印旛農産物直売所やおばあく）の運営支援や駅周辺、近隣地域などの出荷先の確保、インターネットなど販売形態の多様化に係る支援を行う。						
対象	農業者						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 新たな出荷先の確保に係る支援 販売形態の多様化に係る情報提供 						

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 新たな出荷先の確保に係る検討 コンビニエンスストア等と連携し、白井の農産物を活用した商品開発の支援。 	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	商工部門と連携をして、物価高騰の支援を必要とする農業者に行き渡らせて、農業者が流通販売の拡大に投資することができる環境を構築するべく、周知を徹底する。	

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A						
財源内訳							
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	人件費	C	67	67	70	70	70
総コストD=A+C	D	67	67	67	70	70	70
うち人件費（正職員・会計年度）		67	67	67	70	70	70
市民1人コストD/人口（円）		1.07	1.07	1.07	1.11	1.11	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 2 - 1 - 3 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 地元農産物の新規取扱箇所数（累計）	件	目標	3	3	3	3	3	地元農産物を新規に取り扱う商店数等を数値化したもの。
		実績	1	1				
		達成率	33.3	33.3	-	-	-	
種別	成果指標	分類						
指標1	単位当たりコスト（千円）		67.3	67.3	-	-	-	コスト効率 横ばい
②		目標						
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	
種別		分類						
指標1	単位当たりコスト（千円）		-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	農業資材の価格が高騰しており、農業を取り巻く環境は厳しさを増している。その中で、白井産農産物の競争力を高めることは、農業者の生活と農地を守ることに繋がるため、その必要性は認められる。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	市が重点的に流通販売の拡大に努めることにより、農業者が販路を選ぶことができ、白井産農産物の価値を高めて販売することができるので、その有効性は認められる。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	官民協働で行うことにより、コストを抑え、ノウハウを共有できることから、その効率性は適切であり、コストも人件費のみで、適切な水準にあると認められる。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	適切である	民間事業者との連携による販路拡大の推進を図ること
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等	「駅周辺地域活性化事業」や「企業誘致推進事業」と連携し、農産物の販売チャンネルを検討する。	
改善により期待される効果	様々な販売チャンネルを設置することで、農産物の流通拡大が図れる。	

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	市民農園・体験型農園開設支援事業			コード	2 - 1 - 4 - 01		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	魅力ある農業と農業に親しめる活動がバランスよく展開され、競争力ある産地を形成し、農業と農地を維持できる。 ⇒農（業）による健全なみどりが豊かなまちになる。					
	中期成果	農地が有効に活用される。					
	短期成果	農業を身近に感じる市民が増える。					
国土強靱化計画	-	-	-	-	-	-	-
リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	H28(2016)年	～	R7(2025)年	会計	款	項	目
担当課	産業振興課	主管課等長	予算科目	会計	款	項	目
関係課			会計	款	項	目	
事業内容	農家の高齢化や後継者不足により耕作されなくなった農地などを活用して、市民が農に親しめる場を提供し、農地の有効活用と地域活性化を図るため、農業者による市民農園・体験型農園の開設手続きの支援、開設後の市民などへの周知を行う。						
対象	農業者、市民						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 市民農園・体験農園の開設手続きのサポート 広報やHPで市民農園・体験農園の開設周知 						

2 取組状況（Do①）

R4年度取組状況	民間の市民農園（2園）を広報やHPで周知した。農家に対して、耕作していない農地などを活用して、市民農園の開設を考えてもらうためにHPで働きかけを行った。	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目 市民が農に親しむことを切らさないようなサポートを継続して行った。

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A						
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	人件費	C	67	67	70	70	70
総コストD=A+C	D	67	67	67	70	70	70
うち人件費（正職員・会計年度）		67	67	67	70	70	70
市民1人コストD/人口（円）		1.07	1.07	1.07	1.11	1.11	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 2 - 1 - 4 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	開園数	箇所	目標	4	4	4	4	4	法目ふるさと農園が開園になったことに伴い、現状が2か所となる。計画期間中に1か所増加を目指す。
			実績	3	2				
	種別	成果指標	分類	達成率	75.0	50.0	-	-	
	指標1	単位当たりコスト（千円）		22.4	33.6	-	-	-	コスト効率 低下
②	利用区画割合	%	目標	99	99	99	99	99	市民農園の総区画に対する利用区画の割合
			実績	87	100				
	種別	成果指標	分類	達成率	87.9	101.0	-	-	
	指標1	単位当たりコスト（千円）		0.8	0.7	-	-	-	コスト効率 向上

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	市民農園が市内にあることにより、耕作されなかった農地の有効活用が図られ、また、農作業体験を行うことで市内農家に対する理解も深まることから、市がサポートすることは必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市民が農作業に親しむことは地域の農業者への理解や農業者が生産した農作物への理解が深まるとともに、利用者自身の生活の豊かさにもつながり健康増進に効果が期待されることから、有効性があると考えられる。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	市民農園の開設の手続きのサポートについて実施しており、開設にむけ効率的に実施できる。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等	官民連携プラットフォームなど新たな手法も活用しながら、市民農園の新たな開設や利用の促進に向けた周知・PRを引き続き進めること		

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等	令和6年度導入を目指して、開設に要する費用に対する補助事業を検討する。（耕作放棄地を解消して開設する場合の上乗せ補助を含めて）	
改善により期待される効果	市民農園の開設をより促すことになり、耕作放棄地の解消に期待ができる。	